

分野毎の適応事例

適応策の事例

◆水資源

- ・水利用の高効率化
- ・貯水池等の建設による水供給量の増加
- ・ダム、堤防等の設計基準の見直し

◆沿岸域

- ・撤退、順応、防護(堤防)
- ・マングローブやサンゴ礁等の自然の防波堤の保護
- ・伝統技術を用いた海岸保全
- ・適切なモニタリング、アセスメント手法
- ・沿岸域の土地利用に関する制度整備

◆農業・食料確保

- ・適応性のある農業システム
- ・作物の多様化
- ・品種改良

◆気象災害・防災

- ・警報システムと避難・対応システムの開発
- ・暴風雨に強い住居の開発
- ・コミュニティの維持、相互協力
- ・政府の防災能力向上
- ・保険の活用

◆人の健康

- ・媒介性の昆虫・動物の制御
- ・感染症への準備、対応能力の構築
- ・安全な水の供給、衛生管理
- ・熱波警報システム

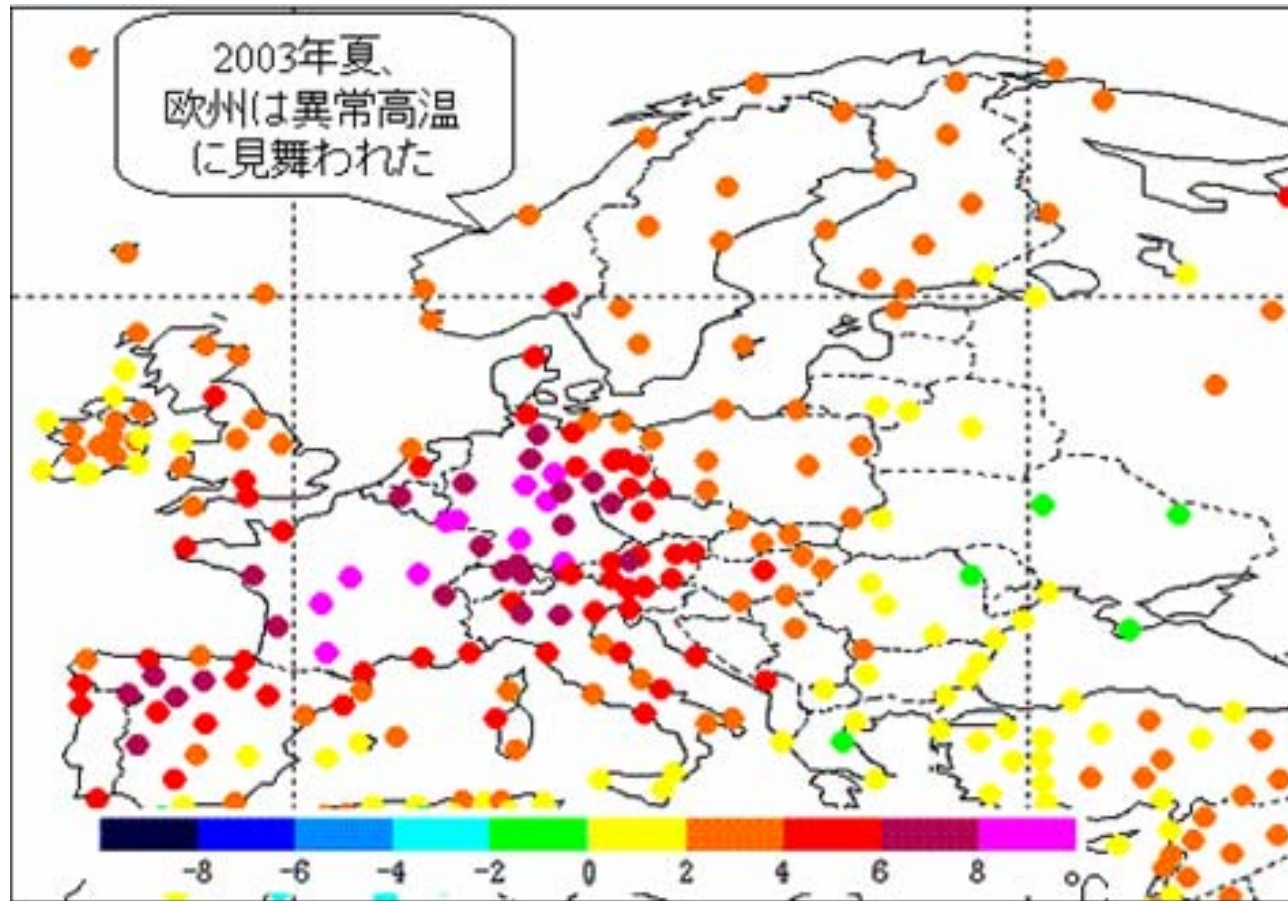
◆金融サービス

- ・民間及び公共の保険及び再保険によるリスク分散

生態系を対象とした適応策の例

適応策のタイプ	適応策の例
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然保護区・保全区域を結ぶ通路・回廊 ・ 動植物の拡散・移動ルートの確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 断片化している保護区と保護区域を結びつける通路 ・ 生息地マトリックスの保全や整備 ・ 保護区および保全区域の配置や管理上、今後の温暖化影響を考慮 ・ 自然の移動通路の設置（例：南北方向に伸びる保護区を設置） ・ 鳥の渡りの中継地、繁殖地の保護・保全
<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然保護区の計画・設計・管理・運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 緯度・高度に沿った環境条件の変化（地形、土壌など）を考慮した自然植生の維持 ・ 保護区の周囲に緩衝地帯を設置 ・ 生息地の断片化および道路建設を最小限に抑制 ・ 在来種個体群内および個体群間における遺伝子多様性の保全 ・ 生物多様性の「ホットスポット」の保護 ・ エコトーン（推移帯）の機能保全（遺伝子多様性の貯蔵域）
<ul style="list-style-type: none"> ・ 動物の人工繁殖や移動 ・ 植物の自然生息域外での保全や移植 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 絶滅危惧種やダメージを受けやすい種の生息域拡大（拡散力の乏しいもの、特殊性の高いもの、個体群の小さな種、生息範囲が限定的な固有種、生息限界域の個体群、遺伝子学的に数が少ないものがホット・スピーシーズ） ・ 人工飼育による繁殖や生息地の再生による特定種の保護 ・ 種の生態や行動に関する基礎的な研究の推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 害虫の自然駆除作用、種子の拡散（野生生物による） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土壌の安定化や害虫駆除などの目的で移入された種 ・ 天敵種の減少を補う殺虫剤・除草剤など農薬の適正利用 ・ 害虫駆除自体が他の害虫を招く場合がある。殺虫剤の使用は土壌汚染・水質汚濁を引き起こす可能性あり。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合的土地・水管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生態系や生物多様性の損失や持続不可能な利用をもたらす対策の排除 ・ 人間のニーズと保全・持続可能な利用の間のトレードオフを解消する方法の開発・確立 ・ 広域な土地や水管理プログラムの立案、土質・水質劣化をおさえる森林管理（造林など） ・ 侵入種の排除や駆除 ・ 地域住民による監視・モニタリング（病害、害虫、侵入種、生態系機能など悪影響の検出）

2003年欧州の熱波



欧州では2003年6月から高温が続き、8月に入って異常高温となり、ロンドンで8月10日に37.9°C、パリで12日に40.0度を記録した(平年よりそれぞれ約17°C、16°C高かった)。

フランスでは、熱波が原因で14800人が亡くなった(世界保健機関による暫定推計)。

欧州熱波への適応策（WHO）

・行政面の適応策

建物基準の変更

環境教育

天気予報/警報システム

・技術・工学面の適応策

建物の機密性強化(断熱)、緑化・水辺創出

土地利用や都市計画(ヒートアイランドの緩和)

空調設備

・文化や行動面の適応策

水分の補給

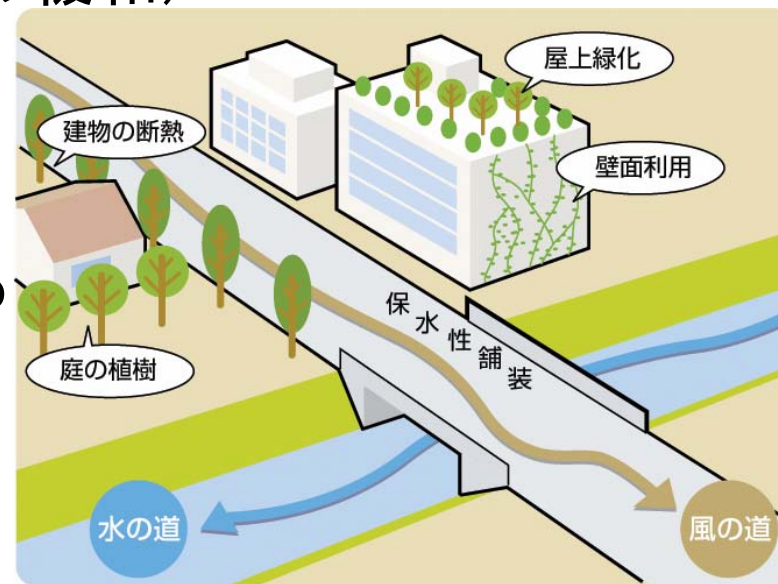
ピーク気温時の仕事・運動を避ける

衣服の工夫

昼寝、昼休み

空調設備

暑熱に関する情報提供



■ 都市や建物での適応策（文献25より作成）

WHO報告書による